

市政に関する一般質問の概要



SDGs持続可能な開発目標の取り組みについて

政進会 宇田川 希

問 市における令和4年度のSDGsに関する取り組み状況について伺います。

答 (市長)：本市では、本年2月に、本格的なSDGsの推進に向けて、庁内を横断する推進体制の構築と全庁的な取り組み方針を決定しました。まずは、職員のSDGsへの理解を深めるため、市内で活動する一般社団法人SDGsサポートの方をお招きし、4月と5月に幹部研修および実務者研修を実施しました。現在、庁内を横断した推進体制である、えびなSDGs推進本部およびえびなSDGs推進委員会を開催し、市として3年間をかけて重点的に取り組むSDGs重点事業の選定を進めています。

問 推進本部および推進委員会の審議内容を伺います。

答 (経済環境部長)：重点事業の選定に向けて、重点事業選定基準の内容およびSDGsの17のゴールのうち、市として重点的に取り組むゴールについて審議・決定しました。

問 重点事業選定基準の内容と市が重点的に取り組むゴー

ルについて伺います。

答 (経済環境部長)：選定基準は4つの基準で構成されており、重点的に取り組むゴールについては、市民アンケート結果などを基に17のゴールのうち3つを選定しました。

問 今後について市長の見解を伺います。

答 (市長)：外部有識者による評価の仕組みについて検討を進めるとともに、つくば市と民間事業者、有識者で開発した評価ツールの実証実験に参加するなど、さまざまな手法を活用して市民、事業者、行政などが一体となって取り組みを進めていけるようにしたいと考えています。

その他の質問

- ・中学校給食について
- ・誰もが安心していきいきと暮らせるまちづくりについて



市民の健康づくりについて

公明党 日吉 弘子

問 市民の健康づくりの充実について伺います。

答 (市長)：市民の総合的な健康増進と各分野の健康づくりに取り組んでいます。8月からは、海老名駅間で若い世代を対象とした市民の健康増進拠点「びなウエル」を開設し、さまざまな健康づくり事業を推進していきます。

問 長引くコロナ禍の中、心の病を防止する対策が必要であると思いますが、取り組みについて伺います。

答 (保健福祉部長)：メンタルヘルスの取り組みは非常に重要であり、引き続き、心の相談を実施します。8月から24時間いつでも相談できる専用ダイヤルを構築したことから、メンタルヘルスケアの一助となればと考えています。

問 児童生徒のメンタルヘルスケアとして、1人1台端末の活用が有効であると思いますが、見解を伺います。

答 (教育担当理事)：教育支援センターなどで児童生徒から相談を受け付けていますが、1人1台端末を活用することは大変有効ですので、メンタルヘルスケアにおける端末活用について、今後研究していく予定です。

問 健康づくり施策の周知の充実について伺います。

答 (保健福祉部長)：基本的には、広報えびなやホームページなどで周知を行っていますが、官民連携協定を活用し幅広く周知することも必要ですので、QRコードやSMSなどで、今後も積極的に情報発信できるよう検討します。

問 新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念されます。同時流行を避けるため、高齢者のインフルエンザワクチンの自己負担無料の考えはないか伺います。

答 (市長)：高齢者の健康と命を守るために、高齢者のインフルエンザワクチンの費用負担無料化に向けて、準備を進めております。

その他の質問

- ・がん対策の強化について
- ・障がい者の歯科診療について



部活動について

志政会 永井 浩介

問 国が令和5年度から7年度までに部活動を段階的に地域のスポーツクラブに移行するという方針を打ち出しました。背景には先生の負担軽減があります。昨年度、部活動について先生方に取ったアンケートの結果を伺います。

答 (教育部参事)：休日の部活動は、競技や指導の経験がある教員でも6割以上が、経験がない教員は8割以上が負担感を感じているという結果でした。

問 部活動指導を継続したい先生には継続できる仕組みづくりも必要ですが、本当に難しい整理になると思います。

答 中学校に希望する種目の部活動がないのでクラブチームに在籍する子がいます。物理的にプールがない学校に水泳部はない一方で、教えられる先生がいる学校にはラグビー部ができるなど、いわば大人の事情で部活動の選択肢が決められています。クラブチームでは保護者が払う月謝で公共施設の使用料を賄い、部活動では無料という現状の中で、部活動の地域スポーツクラブへの移行がされますが、丁寧に進める必要があると思います。部活動やクラブチームではなく子どもに投資すると考えて、使う公共施設も全て市で用意するといった私が思う理想の形、海老名モモデルを考えいただきたいと思いますが見解を伺います。

答 (教育長)：中学生約3300人のうち600人が部活動に入っています。昨年度は部活動に約3千万円支出了ましたが、部活動に入っていない子はなんの補助も受けないのが現状です。放課後や休日のスポーツや文化の活動をどう補助し、その場をどう保障するか、考え方の枠組みを変える必要があると思っています。令和7年度に向けて、子どもたちが夢と放課後の充実した活動の場を持てるよう進めたいと考えています。